

新興国における先進国企業による制度構築  
ー イオンタナシンサップ(タイ)による金融ビジネスのケース ー

安田女子大学 星田剛

クレジットカード、電子マネー、バーコード決済など事業法人を祖業とするリテール金融ビジネスが増加している。消費者の利便性向上、キャッシュレス化を進める国の方針などを背景に、金融専門家以外によるリテール金融進出の動きはより一層加速することが予想される。

国内小売業界 1 位のイオンは、傘下の主要7事業の一つに金融事業を有しており、同事業はイオンの連結利益貢献の 3 割強を占めている(2021 年度)。またアジア 12 カ国に進出する金融事業は、イオンの国際化の先兵として機能してきた。1992 年にタイで誕生したイオンタナシンサップは、無担保融資が制度として存在しなかったタイにおいて、割賦販売、次いでクレジットカードを先駆的に普及させ、同国の市民生活に金融の仕組みを社会的な制度として広めていった。既存の金融機関から顧客の対象とみなされていなかった低中所得層が白物家電・黒物家電を購入できるように支援し、タイの市民の生活水準が大きく向上するきっかけになった。その後もイオンタナシンサップは、リース・保険・回収機構と新しい制度をタイにおいて構築していった。現在では同社はタイ全体のクレジットカード発行のシェアで主要位置を占め、またイオンの金融事業全体の利益の 4 割強を占めている有力子会社へ成長した。2001 年に株式上場したタナシンサップは、その後、ベトナム、カンボジア、ラオスにおいても新規に金融事業を展開し、イオンがその後これらメコン経済圏で小売業を展開する礎となるとともに、これら新興国においてクレジット・ビジネスを社会制度として導入する主体としての役割を果たしてきた。

本報告では、制度理論、多国籍企業論をレビューした後、イオンタナシンサップの事例をもとにリテール金融制度が未整備の新興国市場における新しい制度構築のプロセスを明らかにすることを通じて、先進国企業の新興国での新たな制度構築の論理について検討する。先進国のリテール金融事業が本国でのノウハウを用いて、現地の金融機関が取引を行わないリスクの高い無担保顧客に対する与信供与する制度を構築できたことを発見事項として報告する。その結果、広く一般市民の購買力が向上し、当該消費市場の発展に寄与することができ、また当該企業の小売業(本業)の業績向上にも大いに貢献していることも併せて報告する。新興国での社会的制度構築における多国籍企業の役割を明らかにし、市民生活の向上と経済発展への貢献のメカニズムの究明が本報告の独自性である。

理論的インプリケーションとして、先進国企業と新興国市場の間の相互作用に着目し、社会的な制度の構築プロセスとその要因を明らかにしたことが挙げられる。また、よりマクロ的には、先進国企業(多国籍企業)の新興国市場の発展への貢献のメカニズムのひとつを明らかにした。

事例企業が 1 社であり、その他の市場においても同様のメカニズムが存在しているのか明らかになっていないことが、本報告の限界点である。